

平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月24日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東  
 コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	17,933	23.6	2,201	38.6	2,356	42.7	1,458	46.6
25年9月期第3四半期	14,503	△8.8	1,587	△33.5	1,651	△38.5	995	△35.0

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 1,495百万円(13.5%) 25年9月期第3四半期 1,318百万円(△14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	53.09	52.83
25年9月期第3四半期	35.06	34.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	36,861	31,511	85.3
25年9月期	34,925	30,823	88.1

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 31,443百万円 25年9月期 30,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	16.00	—	17.00	33.00
26年9月期	—	13.00	—		
26年9月期(予想)				25.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	17.5	2,750	21.4	2,900	17.0	1,750	16.1	63.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年9月期3Q	29,085,000株	25年9月期	29,085,000株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	1,598,268株	25年9月期	1,629,649株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年9月期3Q	27,474,331株	25年9月期3Q	28,386,194株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和政策により、円高が是正されて安定し、株価も大きく下げる事なく推移する中、企業業績の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外においては、米国及び欧州経済が緩やかな回復基調にある一方、中国やその他新興国経済は成長率が鈍化し、先行き不透明な状況で推移しております。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。この結果、連結売上高は179億3千3百万円（前年同四半期比23.6%増）となり、この内、輸入国内取引高は170億6千4百万円、中国や韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は7億5千7百万円となりました。

利益面では、営業利益22億1百万円（前年同四半期比38.6%増）、経常利益23億5千6百万円（前年同四半期比42.7%増）、四半期純利益は14億5千8百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」と「EMC測定機器事業」に、当第3四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

(物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術となる新素材の電気特性の測定評価と、表面分析のための顕微鏡へのニーズが堅調に推移した結果、売上高は37億4千4百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益は4億5百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

(情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTEやクラウドコンピューティング、仮想化技術に関連する技術開発が進み、併せてセキュリティへの関心も強くなっておりますが、従来のIP固定インフラ技術開発向けの投資が未だ弱含みであるため、売上高は43億7千6百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は3億7千8百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

(振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資はわずかに回復の兆しが見えはじめましたが、鉄道・航空関連が伸びず全体として、低調な結果となりました。この結果、売上高は26億1千5百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は4億9千1百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

(EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、国内市場は特に大手電機各社を中心として依然低調でしたが、アンテナ分野の大型案件が大きく貢献しました。また、中国市場でも認知度の高まりとともに案件が開始されました。この結果、売上高は30億6千2百万円(前年同四半期比96.2%増)、営業利益は2億8千7百万円(前年同四半期は2千1百万円の営業損失)となりました。

(海洋測定機器事業)

海洋測定機器事業におきましては、国の海洋調査に対する積極的な取り組みを背景に、大型プロジェクト案件等を含め堅調に推移し、売上高は26億5千2百万円(前年同四半期比96.2%増)、営業利益は7億4千万円(前年同四半期比154.2%増)となりました。

(その他の測定機器事業)

多岐に渡る測定分野が対象となっているその他の測定機器事業におきましては、ソフトウェアソリューション分野が好調に推移いたしました。この結果、売上高は12億2千8百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益は1億9千2百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千5百万円増加し、368億6千1百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の増加31億4百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少12億8千2百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億4千7百万円増加し、53億4千9百万円となりました。主な増加要因は、未払金等による流動負債のその他の増加13億4千4百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千8百万円増加し、315億1千1百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益等による利益剰余金の増加6億1千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月22日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,620,282	3,465,409
受取手形及び売掛金	4,158,148	2,875,920
有価証券	8,547,131	8,104,230
商品及び製品	836,429	1,453,886
その他	1,100,449	466,822
貸倒引当金	△800	△300
流動資産合計	17,261,641	16,365,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,449,906	2,381,108
車両運搬具（純額）	9,622	6,513
工具、器具及び備品（純額）	424,686	400,824
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,481,000	8,385,231
無形固定資産		
その他	74,018	61,922
無形固定資産合計	74,018	61,922
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874,590	6,978,746
長期預金	4,200,000	4,000,000
その他	1,060,264	1,095,308
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	9,109,055	12,048,255
固定資産合計	17,664,074	20,495,409
資産合計	34,925,715	36,861,379
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,581	1,828,242
未払法人税等	124,014	303,493
賞与引当金	530,000	270,000
役員賞与引当金	32,500	—
その他	1,040,774	2,385,502
流動負債合計	3,532,870	4,787,238
固定負債		
退職給付引当金	516,613	506,179
その他	53,180	56,330
固定負債合計	569,793	562,509
負債合計	4,102,664	5,349,748

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,896,952	24,507,169
自己株式	△2,031,799	△1,992,535
株主資本合計	30,626,653	31,276,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,460	147,030
繰延ヘッジ損益	15,682	△819
為替換算調整勘定	19,854	21,012
その他の包括利益累計額合計	129,997	167,223
新株予約権	66,400	68,273
純資産合計	30,823,051	31,511,630
負債純資産合計	34,925,715	36,861,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,503,730	17,933,352
売上原価	7,893,914	10,576,437
売上総利益	6,609,816	7,356,915
販売費及び一般管理費	5,021,892	5,155,497
営業利益	1,587,924	2,201,417
営業外収益		
受取利息	73,619	59,950
受取配当金	34,829	36,758
有価証券売却益	19,784	—
為替差益	—	79,700
その他	10,166	15,455
営業外収益合計	138,399	191,864
営業外費用		
支払利息	3,865	4,408
有価証券売却損	16,211	30,336
自己株式取得費用	18,488	—
為替差損	35,090	—
その他	1,235	1,577
営業外費用合計	74,891	36,322
経常利益	1,651,432	2,356,960
特別利益		
固定資産売却益	34,510	32,548
国庫補助金	3,242	—
特別利益合計	37,753	32,548
特別損失		
固定資産処分損	15,838	1,778
固定資産圧縮損	3,020	—
ゴルフ会員権評価損	5,786	—
特別損失合計	24,645	1,778
税金等調整前四半期純利益	1,664,540	2,387,730
法人税、住民税及び事業税	472,000	739,733
法人税等調整額	197,338	189,437
法人税等合計	669,338	929,170
少数株主損益調整前四半期純利益	995,201	1,458,559
四半期純利益	995,201	1,458,559



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	995,201	1,458,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,725	52,570
繰延ヘッジ損益	27,686	△16,502
為替換算調整勘定	19,784	1,157
その他の包括利益合計	323,196	37,225
四半期包括利益	1,318,397	1,495,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318,397	1,495,785
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	3,091,003	4,530,359	2,570,367	1,561,056	1,352,177	1,194,540	14,299,503
セグメント利益 又は損失（△）	292,580	463,429	656,129	△21,942	291,320	202,796	1,884,314

	その他 (注)	合計
売上高	204,227	14,503,730
セグメント利益 又は損失（△）	△11,495	1,872,818

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,884,314
「その他」の区分の損失	△11,495
全社費用（注）	△284,894
四半期連結損益計算書の営業利益	1,587,924

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	3,744,158	4,376,507	2,615,628	3,062,816	2,652,341	1,228,261	17,679,713
セグメント利益 又は損失(△)	405,278	378,409	491,956	287,054	740,617	192,885	2,496,200

	その他 (注)	合計
売上高	253,639	17,933,352
セグメント利益 又は損失(△)	△4,448	2,491,752

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,496,200
「その他」の区分の損失	△4,448
全社費用(注)	△290,335
四半期連結損益計算書の営業利益	2,201,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」と「EMC測定機器事業」に、当第3四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。